

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 3 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

平成28年3月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,269万人であり、前年同月に比べて、3万人（0.0%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	1,974,655	36,863,741	23,376,122	13,487,619	308,938
船員以外	1,970,258	36,811,408	23,323,789	13,487,619	308,818
一般男子	・	23,323,173	23,323,173	・	350,017
女子	・	13,487,619	・	13,487,619	237,574
坑内員	・	616	616	・	340,279
船員	4,397	52,333	52,333	・	393,533
国民年金	・	25,830,240	8,698,666	17,131,574	・
第1号	・	16,447,304	8,509,311	7,937,993	・
任意加入	・	231,938	81,159	150,779	・
第3号	・	9,150,998	108,196	9,042,802	・
合計	・	62,693,981	32,074,788	30,619,193	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

表 2 制度別適用状況の推移

	事業所数			被保険者数			標準報酬月額平均		
	平成27年3月末 (千か所)	平成28年3月末 (千か所)	対前年同月比 (%)	平成27年3月末 (千人)	平成28年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成27年3月末 (円)	平成28年3月末 (円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険(第1号)	1,867	1,975	5.8	35,985	36,864	2.4	308,382	308,938	0.2
船員以外	1,863	1,970	5.8	35,933	36,811	2.4	308,270	308,818	0.2
一般男子	・	・	・	22,876	23,323	2.0	349,654	350,017	0.1
女子	・	・	・	13,057	13,488	3.3	235,763	237,574	0.8
坑内員	・	・	・	1	1	2.7	341,407	340,279	0.3
船員	4	4	0.7	52	52	0.3	385,514	393,533	2.1
国民年金	・	・	・	26,739	25,830	3.4	・	・	・
第1号	・	・	・	17,175	16,447	4.2	・	・	・
任意加入	・	・	・	245	232	5.3	・	・	・
第3号	・	・	・	9,319	9,151	1.8	・	・	・
合計	・	・	・	62,724	62,694	0.0	・	・	・

注：計数は、平成27年3月末は厚生年金保険に係る計数、平成28年3月末は厚生年金保険（第1号）に係る計数である。

(2) 給付状況

平成28年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,397万人であり、前年同月に比べて、50万人（1.1%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表3 制度別年金受給者数（単位：人）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	33,703,344	14,859,425	13,110,225	410,499	5,291,600	31,595
旧共済組合を除く	33,223,263	14,569,737	13,027,876	406,969	5,187,870	30,811
旧 法	1,539,497	596,193	482,885	42,326	387,925	30,168
新 法	31,651,807	13,959,858	12,542,619	363,316	4,786,014	・
（再掲）基礎あり	22,721,842	12,042,040	10,364,576	238,173	77,053	・
基礎または定額あり	23,157,816	12,365,942	10,791,874	・	・	・
基礎繰上げあり	1,857,655	486,270	1,371,385	・	・	・
基礎繰上げなし	21,300,161	11,879,672	9,420,489	・	・	・
基礎及び定額なし	3,344,661	1,593,916	1,750,745	・	・	・
船員保険（旧法）	31,959	13,686	2,372	1,327	13,931	643
旧共済組合 計	480,081	289,688	82,349	3,530	103,730	784
旧 法	160,723	121,436	4,523	1,482	32,498	784
新 法	319,358	168,252	77,826	2,048	71,232	・
（再掲）基礎あり	240,602	165,929	72,930	1,685	58	・
国民年金 計	33,229,381	30,645,654	622,872	1,858,048	102,807	・
旧法抛出处	1,596,939	905,266	622,872	56,069	12,732	・
新法基礎年金	31,632,442	29,740,388	・	1,801,979	90,075	・
（再掲）基礎のみ	8,151,180	6,587,768	・	1,535,324	28,088	・
福祉年金	447	447	・	・	・	・
合 計	43,970,728	33,297,557	3,295,591	2,028,689	5,317,296	31,595

- 注1．厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2．新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3．人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5．「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

平成28年3月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆円であり、前年同月に比べて、1兆1千億円（2.3%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表4 制度別受給者年金総額（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,812,277	17,777,358	2,391,937	300,251	5,334,361	8,370
厚生年金基金代行分除く	24,321,066	16,409,328	2,268,757	300,251	5,334,361	8,370
旧共済組合を除く	25,199,560	17,310,763	2,371,773	296,727	5,212,109	8,187
旧 法	1,651,201	1,008,330	182,809	49,820	402,222	8,020
厚生年金基金代行分除く	1,636,514	996,383	180,068	49,820	402,222	8,020
新 法	23,483,075	16,263,100	2,188,158	244,146	4,787,671	・
（別掲）基礎年金	15,585,026	8,466,688	6,838,695	203,903	75,741	・
厚生年金基金代行分除く	22,006,551	14,907,016	2,067,718	244,146	4,787,671	・
船員保険（旧法）	65,284	39,334	806	2,761	22,216	167
旧共済組合 計	612,717	466,595	20,165	3,523	122,251	184
旧 法	309,635	266,788	2,142	2,212	38,309	184
新 法	303,082	199,807	18,022	1,312	83,942	・
（別掲）基礎年金	178,407	123,548	53,402	1,400	58	・
国民年金 計	22,175,106	20,315,847	140,348	1,617,957	100,954	・
旧法抛出处	637,283	441,818	140,348	49,297	5,820	・
新法基礎年金	21,537,823	19,874,029	・	1,568,660	95,134	・
（再掲）基礎のみ	5,507,897	4,137,385	・	1,341,611	28,900	・
福祉年金	179	179	・	・	・	・
合 計	47,987,561	38,093,383	2,532,286	1,918,207	5,435,315	8,370

- 注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
- 2．年金総額には一部停止額を含む。
- 3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
- 4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
- 5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

表5 制度別受給者状況の推移

	受 給 者 数			年 金 総 額		
	平成27年3月末 (千人)	平成28年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成27年3月末 (億円)	平成28年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
厚生年金保険(第1号) 計	32,932	33,703	2.3	255,993	258,123	0.8
旧共済組合除く	32,421	33,223	2.5	249,216	251,996	1.1
旧法	1,736	1,539	11.3	18,584	16,512	11.1
新法	30,649	31,652	3.3	229,912	234,831	2.1
船員保険(旧法)	35	32	9.9	720	653	9.4
旧共済組合 計	511	480	6.1	6,777	6,127	9.6
旧法	178	161	9.8	3,587	3,096	13.7
新法	333	319	4.1	3,190	3,031	5.0
国民年金 計	32,409	33,229	2.5	213,040	221,751	4.1
旧法拠出制	1,843	1,597	13.3	7,264	6,373	12.3
新法基礎年金	30,566	31,632	3.5	205,776	215,378	4.7
(再掲)基礎のみ	8,150	8,151	0.0	54,334	55,079	1.4
福祉年金	1	0	39.1	3	2	38.5
合 計	43,474	43,971	1.1	469,037	479,876	2.3

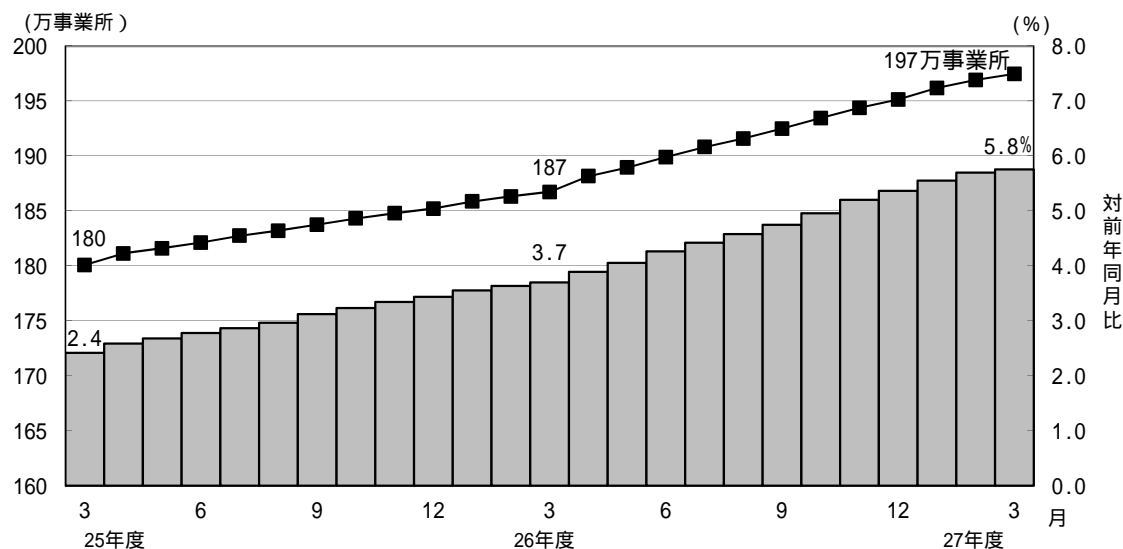
- 注1. 計数は、平成27年3月末は厚生年金保険に係る計数、平成28年3月末は厚生年金保険(第1号)に係る計数である。
2. 厚生年金保険(第1号)の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
3. 厚生年金保険(第1号)受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金(長期要件)については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金(短期要件)については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を含めて算出した年金総額である。
4. 人数の合計は、平成27年3月末は、厚生年金保険と同一種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数であり、平成28年3月末は、厚生年金保険(第1号)と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
5. 年金総額には一部停止額を含む。
6. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧JR共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。
7. 「基礎のみ」は、平成27年3月末は同一の年金種別の厚生年金保険(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額であり、平成28年3月末は厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。
8. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

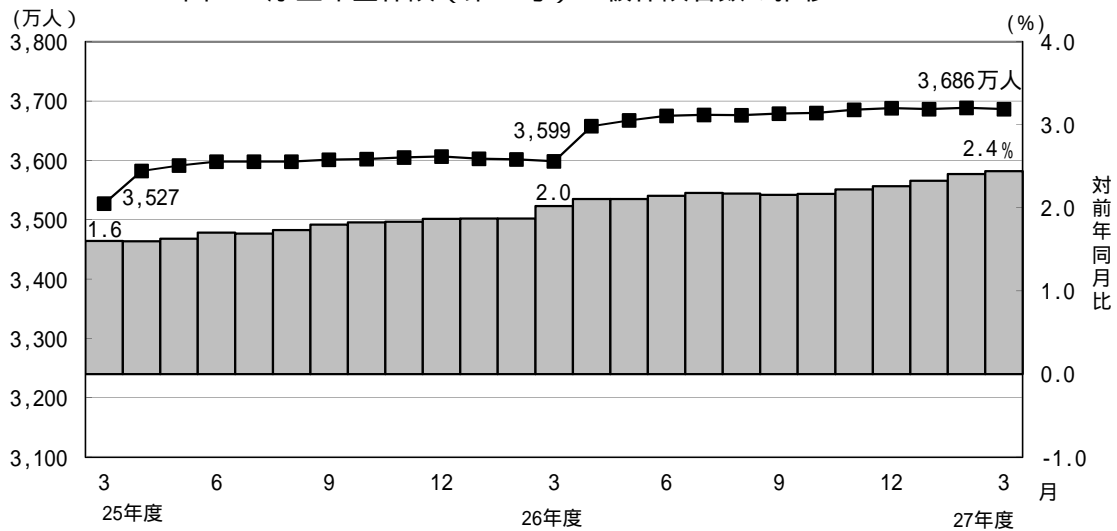
平成28年3月末の厚生年金保険(第1号)の適用事業所数は197万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所(5.8%)増加している。

図1 厚生年金保険(第1号) 適用事業所数の推移



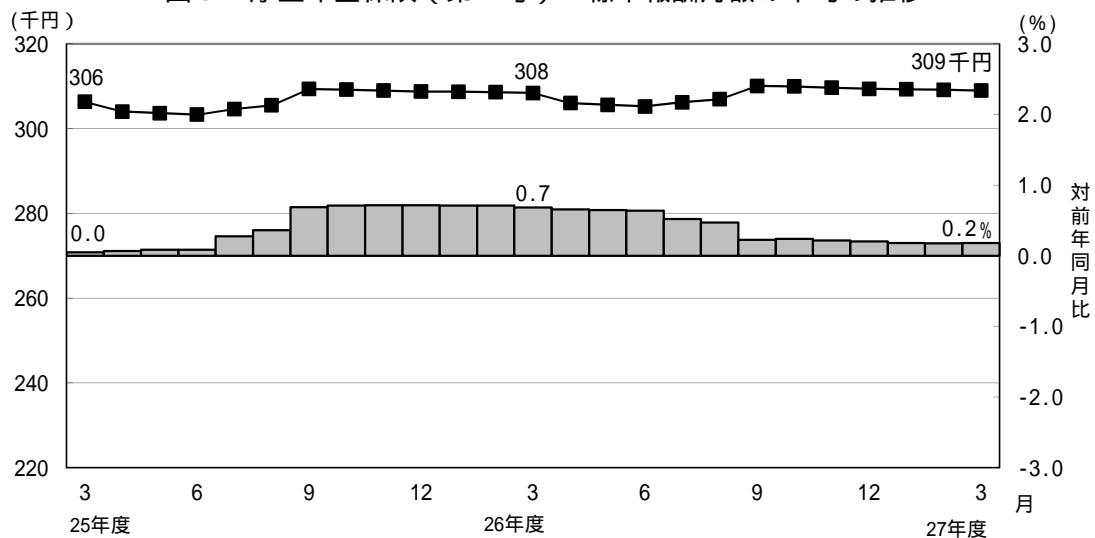
厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,686万人となっており、前年同月に比べて88万人（2.4%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,332万人（対前年同月比45万人、2.0%増）、女子が1,349万人（対前年同月比43万人、3.3%増）、坑内員が6百人（対前年同月比16人、2.7%増）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.3%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、30万8,938円となっており、前年同月に比べて0.2%増加している。内訳をみると、一般男子は35万17円（対前年同月比0.1%増）、女子は23万7,574円（対前年同月比0.8%増）、坑内員は34万279円（対前年同月比0.3%減）、船員が39万3,533円（対前年同月比2.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は7万事業所、賞与支給被保険者数は209万人、標準賞与額の平均は24万9,386円となっている。

(2) 給付状況

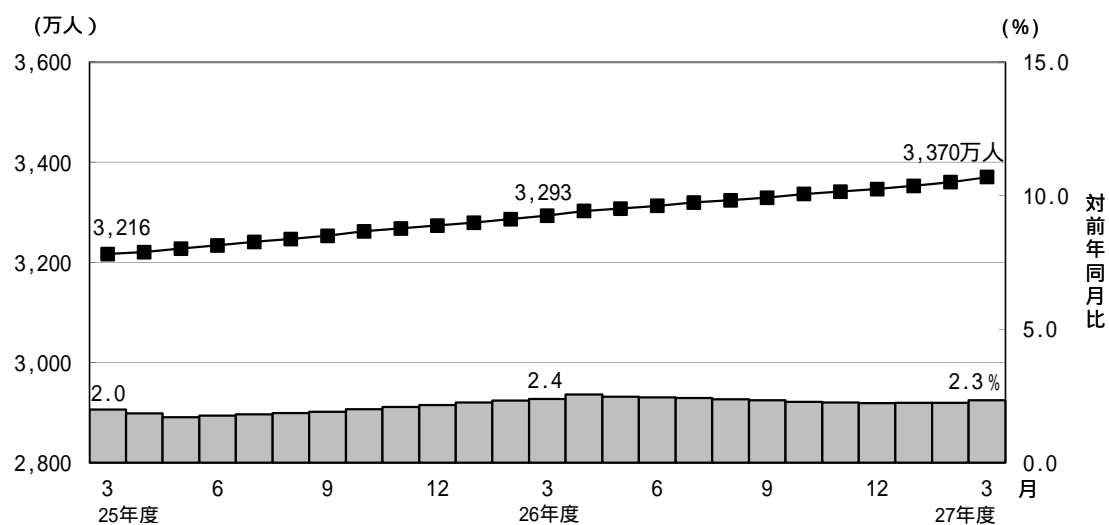
平成28年3月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,370万人（旧法厚年分154万人、新法厚年分3,165万人、旧法船保分3万人、旧共済分48万人）で、前年同月に比べて77万人（2.3%）増加している。

老齢給付の受給者数は2,797万人（旧法厚年分108万人、新法厚年分2,650万人、旧法船保分2万人、旧共済分37万人）で、前年同月に比べて67万人（2.5%）増加している。

障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分36万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて7千人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は532万人（旧法厚年分42万人、新法厚年分479万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



平成28年3月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額 は、14万7,872円となっている。

平成28年3月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表6 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 10月	59,528	40,876	18,652	37,600,676	33,771,921	3,828,755	52,637	68,850	17,106
11月	57,802	39,534	18,268	36,426,998	32,714,156	3,712,842	52,517	68,958	16,937
12月	55,353	37,986	17,367	34,932,595	31,454,008	3,478,588	52,591	69,004	16,692
平成 28年 1月	52,367	35,783	16,584	32,745,326	29,480,504	3,264,823	52,109	68,656	16,405
2月	51,231	35,075	16,156	32,037,815	28,883,512	3,154,303	52,113	68,623	16,270
3月	51,283	35,080	16,203	31,803,391	28,669,688	3,133,703	51,680	68,105	16,117

	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 10月	306,907	297,106	9,801	39,150,253	38,216,978	933,275	10,630	10,719	7,935
11月	307,543	297,577	9,966	39,086,899	38,148,328	938,571	10,591	10,683	7,848
12月	312,944	302,285	10,659	39,738,261	38,726,563	1,011,698	10,582	10,676	7,910
平成 28年 1月	310,164	299,426	10,738	39,481,712	38,445,599	1,036,113	10,608	10,700	8,041
2月	308,047	297,314	10,733	39,285,678	38,241,150	1,044,528	10,628	10,719	8,110
3月	310,149	299,177	10,972	39,529,831	38,457,767	1,072,064	10,621	10,712	8,142

表7 厚生年金保険（第1号） 受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成27年3月末 （千人）	平成28年3月末 （千人）	対前年同月比 （％）	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	対前年同月比 （％）
厚生年金保険（第1号） 計		32,932	33,703	2.3	255,993	258,123	0.8
老齢年金	計	14,581	14,859	1.9	176,908	177,774	0.5
	旧共済組合除く 計	14,272	14,570	2.1	171,691	173,108	0.8
	旧法	683	596	12.8	11,601	10,083	13.1
	新法	13,573	13,960	2.9	159,643	162,631	1.9
	船員保険（旧法）	16	14	13.0	447	393	12.0
	旧共済組合 計	309	290	6.4	5,217	4,666	10.6
	旧法	135	121	10.2	3,124	2,668	14.6
	新法	174	168	3.4	2,094	1,998	4.6
通算老齢年金	計	12,715	13,110	3.1	23,890	23,919	0.1
	旧共済組合除く 計	12,629	13,028	3.2	23,677	23,718	0.2
	旧法	558	483	13.4	2,098	1,828	12.9
	新法	12,068	12,543	3.9	21,570	21,882	1.4
	船員保険（旧法）	3	2	16.3	10	8	16.2
	旧共済組合 計	86	82	4.3	213	202	5.2
	旧法	5	5	14.5	25	21	13.8
	新法	81	78	3.7	188	180	4.1
障害年金	計	404	410	1.6	2,966	3,003	1.2
	旧共済組合除く 計	400	407	1.7	2,927	2,967	1.4
	旧法	45	42	6.8	529	498	5.9
	新法	353	363	2.8	2,369	2,441	3.1
	船員保険（旧法）	1	1	5.1	29	28	4.5
	旧共済組合 計	4	4	8.0	39	35	9.5
	旧法	2	1	9.4	25	22	10.9
	新法	2	2	7.0	14	13	7.1
遺族年金	計	5,197	5,292	1.8	52,138	53,344	2.3
	旧共済組合除く 計	5,086	5,188	2.0	50,832	52,121	2.5
	旧法	416	388	6.7	4,268	4,022	5.8
	新法	4,656	4,786	2.8	46,331	47,877	3.3
	船員保険（旧法）	15	14	5.8	233	222	4.6
	旧共済組合 計	111	104	6.5	1,306	1,223	6.4
	旧法	35	32	7.3	411	383	6.8
	新法	76	71	6.1	895	839	6.2
通算遺族年金	計	35	32	10.3	92	84	8.8
	旧共済組合除く 計	34	31	10.3	90	82	8.7
	旧法	34	30	10.3	88	80	8.8
	船員保険（旧法）	1	1	8.8	2	2	7.2
	旧共済組合 計	1	1	10.4	2	2	10.7
	旧法	1	1	10.4	2	2	10.7
	新法	1	1	10.4	2	2	10.7

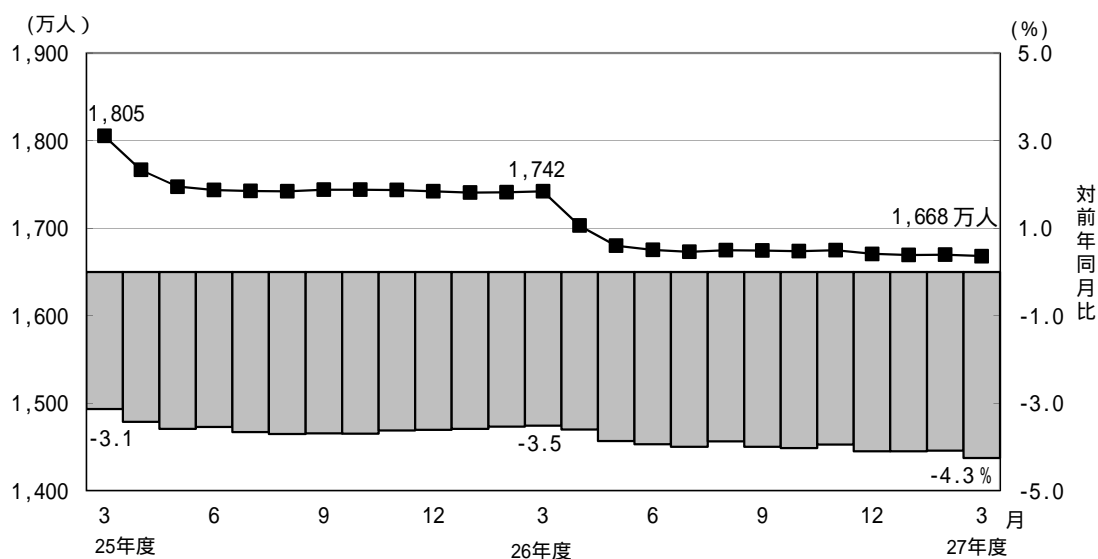
- 注1．計数は、平成27年3月末は厚生年金保険に係る計数、平成28年3月末は厚生年金保険（第1号）に係る計数である。
- 2．厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 3．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
- 4．平成27年3月末の新法老齢厚生年金及び平成28年3月末の新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 5．年金総額には一部停止額を含む。
- 6．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧JR共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者及びその者の当該年金の年金総額である。

3．国民年金

(1) 適用状況

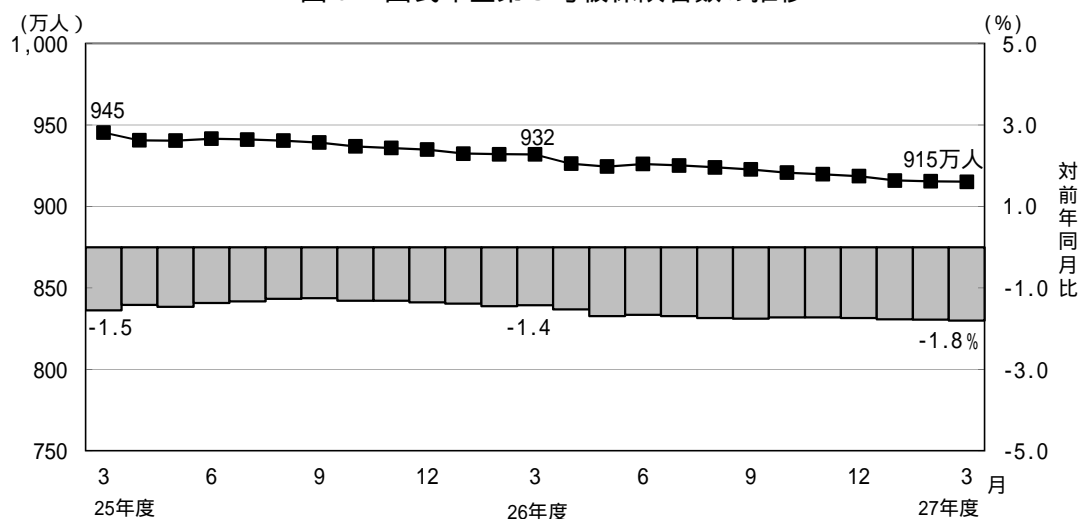
平成28年3月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,668万人となっており、前年同月に比べて74万人（4.3％）減少している。内訳をみると、男子は859万人（対前年同月比37万人、4.1％減）、女子は809万人（対前年同月比37万人、4.4％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



第3号被保険者数は915万人となっており、前年同月に比べて17万人（1.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.1％減）、女子は904万人（対前年同月比17万人、1.8％減）となっている。

図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

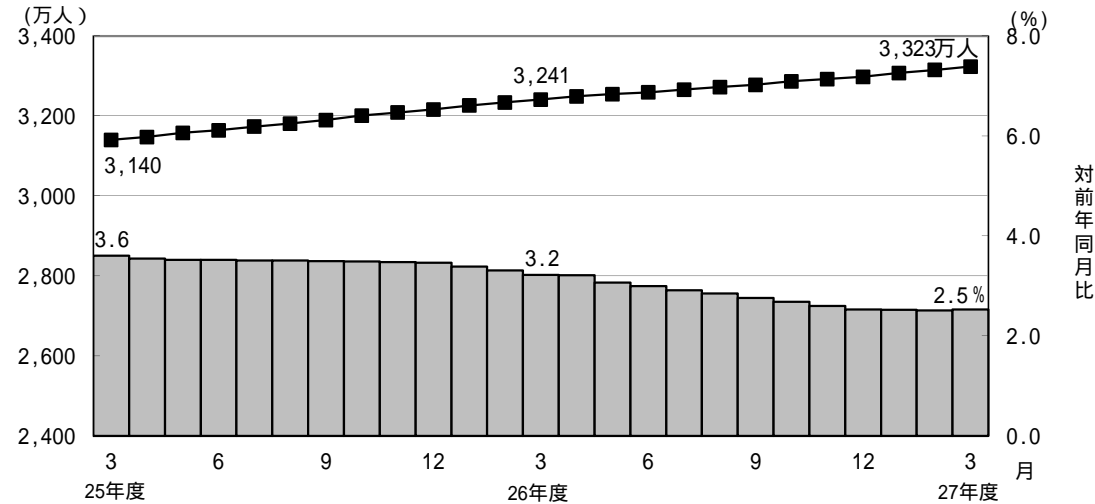
平成28年3月末の国民年金受給者数は3,323万人（旧法拠出制160万人、基礎年金3,163万人）で、前年同月に比べて82万人（2.5%）増加している。

老齢給付の受給者数は3,127万人（旧法拠出制153万人、基礎年金2,974万人）で、前年同月に比べて79万人（2.6%）増加している。

障害給付の受給者数は186万人（旧法拠出制6万人、基礎年金180万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。

遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（2.0%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年3月末で5万5,244円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,646円となっている。

旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、3月は新規裁定者2万人のうち繰上げ受給権者が2千人となっており、繰り上げ受給率は9.8%である。なお、平成26年度新規裁定者の繰上げ受給率は12.4%となっている。

表8 国民年金受給者状況の推移

		受 給 者 数			年 金 総 額		
		平成27年3月末 (千人)	平成28年3月末 (千人)	対前年同月比 (%)	平成27年3月末 (億円)	平成28年3月末 (億円)	対前年同月比 (%)
国民年金 計		32,409	33,229	2.5	213,040	221,751	4.1
老 齢 年 金	計	29,768	30,646	2.9	194,669	203,158	4.4
	旧法拠出制	1,058	905	14.4	5,095	4,418	13.3
	新法基礎年金	28,710	29,740	3.6	189,574	198,740	4.8
	(再掲)基礎のみ	6,614	6,588	0.4	40,975	41,374	1.0
通算老齢年金 計		710	623	12.2	1,574	1,403	10.8
障 害 年 金	計	1,827	1,858	1.7	15,786	16,180	2.5
	旧法拠出制	61	56	8.0	531	493	7.2
	新法基礎年金	1,766	1,802	2.0	15,255	15,687	2.8
	(再掲)基礎のみ	1,509	1,535	1.7	13,083	13,416	2.5
遺 族 年 金	計	105	103	2.0	1,012	1,010	0.2
	旧法拠出制	14	13	9.8	64	58	9.0
	新法基礎年金	91	90	0.7	948	951	0.4
	(再掲)基礎のみ	27	28	2.8	276	289	4.7

注1. 「基礎のみ」は、平成27年3月末は同一の年金種別の厚生年金保険（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額であり、平成28年3月末は厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者及びその者の当該年金の年金総額である。

注2. 年金総額には一部停止額を含む。

注3. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。